

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月11日

支出負担行為担当官
鹿児島地方法務局長 井川 良

1 競争入札に付する事項

(1) 入札件名

長期相続登記等未了土地解消事業(登記名義人200名分)の委託 一式

(2) 契約内容

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期限

入札説明書及び仕様書による。

(4) 納入場所

仕様書のとおり

(5) 入札方法

総価金額で行う(消費税及び地方消費税抜き。)。ただし、落札後契約締結に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 次のいずれかに該当する者であること。

ア 令和7・8・9年度法務省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」(その他)において、A、B又はCの等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者

イ 令和7・8・9年度法務省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」(その他)において、Dの等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者で、本件競争入札に係る役務の提供と同等以上の仕様の役務の提供の履行実績を有することを証明することができる者

(4) 本件事業に係る履行能力を有する者として、次のアからエまでに掲げた調査等の履行実績があり、かつ、過去3年以内の履行実績の件数又は人数の合計が200(数次相続(注1)であることを要する。)を超える弁護士若しくは弁護士法人又は司法書士若しくは司法書士法人その他これらに準ずる者(注2)であること。

ア 法務局・地方法務局から委託を受けた長期相続登記等未了土地解消事業の調査における被相続人の人数

イ 相続による権利の移転の登記の申請代理(嘱託による登記の手続を含む。)の件数

ウ 相続による権利の移転の登録の申請代理の件数

エ 国又は地方公共団体から委託を受けた特定の財産の相続人の調査における被相続人の人数

(注1) 数次相続は、申請又は委託の時点において、権利者が死亡し、さらに、その相続人が死亡し、次の相続が発生しているものをいい、代襲相続を含まない。数次相続に係る人数については、数次相続が生じているもののうち、第一次相続の被相続人の人数とする。

(注2) これらに準ずる者には、戸籍法(昭和22年法律第224号)第10条の2第3項に掲げられた土地家屋調査士、税理士、社会保険労務士、弁理士、海事代理士及び行政書士並びにこれらの法人が含まれる。

(5) 2人以上の弁護士又は司法書士その他これらに準ずる者が共同して本作業を受託しようとする場合にあつては、その代表となる者(全省庁統一参加資格を有する者に限る。)が応札すること。

(6) 本事業に携わる弁護士又は司法書士若しくはこれらに準ずる者 12 名以上をもって受託することができること。

(7) その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

なお、入札説明書記載の提出書類について、当局の審査に合格した者は、同資格を有する者であると認める。

(8) 当該入札に係る入札説明書の交付を受けた者であること。

3 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

4 契約条項を示す場所及び入札説明書等の交付場所等

(1) 契約条項を示す場所及び入札説明書等の交付場所

電子調達システム又は

〒 892-8511

鹿児島市山下町 13 番 10 号

鹿児島地方法務局会計課（担当 池上）

電話 099-219-2112

(2) 入札説明書等の交付期間

公告の日から令和 7 年 4 月 25 日（金）17 時 00 分まで（鹿児島地方法務局会計課での交付については、行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 条）第 1 条に規定する行政機関の休日を除く。）

5 事前提出書類の提出期限及び提出場所

令和 7 年 5 月 9 日（金）17 時 00 分までに、次の書面を電子調達システム若しくは前記 4 (1) の場所に持参、書留郵便又はレターパックプラスにより提出すること（期限必着）。ただし、電子調達システムによる入札を行う場合には、(1)ないし(4)の書類の全部又は一部を同システムにより提出するものとする。

なお、提出のあった書類について当局が審査を行い、合格した者が入札参加資格を有する者とし、審査の結果については、令和 7 年 5 月 16 日（金）までに適宜の方法で連絡する。

(1) 契約書(案)及び仕様書の内容を確実に履行することができる旨の履行証明書

(2) 定価ベースによる総額を記載した「価格証明書」

(3) 「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」の写し

- (4) 契約の相手方として、不適当な者でないこと、かつ、不適当な行為をする者でないことを誓約する誓約書（役員等名簿付き。）

6 入札書の提出期限及び提出方法等

- (1) 提出期限 令和7年5月22日（木）17時00分（必着）
- (2) 提出場所 電子調達システム又は前記4(1)の場所
なお、紙入札の場合は、持参、書留郵便又はレターパックプラスにより提出すること。

7 開札の日時及び場所

- (1) 日時 令和7年5月23日（金）10時00分
- (2) 場所 電子調達システム又は鹿児島第三地方合同庁舎4階会議室

8 その他

- (1) 入札及び契約の手続において使用する言語等
言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成4年法律第51号）による。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除する。
- (3) 入札の無効
本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 契約書の要否
要する。ただし、契約締結に当たっては、支出負担行為担当官が定めた書式による契約書を作成する。
- (5) 落札者の決定方法
予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 詳細は、入札説明書等による。

以上